

2019年度（平成31年度）

・・・事業計画ならびに収支予算

自 2019年4月 1日
至 2020年3月31日

公益社団法人 日本経済研究センター

目 次

◇2019 年度（平成 31 年度）事業計画	1
I. 自主・共同研究事業	2
II. 経済予測・分析、研修事業	2
1. 短期経済予測	
2. 中期経済予測	
3. アジア経済予測	
4. 金融研究	
5. ビジネス研究	
III. セミナー・討論会・研究会事業	3-4
1. セミナー	
2. 経済動向研究会	
3. 景気討論会	
IV. ライブラリー・情報サービス事業	4-5
1. ホームページ	
2. 「JCER LETTER」（会報）	
3. ライブラリー	
4. 英文ジャーナル「AEPR」	
5. 学術論文誌「日本経済研究」	
6. ESP フォーキャスト調査	
7. JCER／日経 アジア・コンセンサス	
V. 奨励金交付事業	5-6
1. 日本経済研究センター研究奨励金	
2. 日経・経済図書文化賞	
3. 日経アジアスカラシップ	
VI. 受託研究事業	6
VII. 懇親会事業	6
VIII. 会員会社・社長朝食会／政策懇談会事業	7
IX. 日米共同研究事業	7
	(注) I～Vは「公益目的事業」、VI～IXは「収益・その他事業」
X. 会員・事務局	7
◇2019 年度（平成 31 年度）収支予算（案）	8

2019年度（平成31年度）事業計画

日本経済研究センター（Japan Center for Economic Research）は、公益法人のシンクタンクとして「的確な経済予測と機動的な政策提言」の使命を果たすべく2019年度も各事業を展開していきます。

経済予測分野では、18年度から取り組んできた「2060年長期予測——破壊的技術革新と長寿化を生かす未来」の総仕上げに取り組みます。中間報告では、人生100年時代の働き方と社会保障改革に焦点を当てましたが、19年度は、IoT（モノのインターネット）、ビッグデータ、人工知能（AI）、ロボットを中心とした破壊的な技術革新が進展した経済社会の姿を描き出します。

政策提言では、6月に大阪で開催される20カ国・地域（G20）首脳会議に照準を合わせています。これまで活動してきた「未来社会経済研究会」やAI関連共同プロジェクトなどの成果を踏まえて、デジタル資本主義時代における世界および日本経済の取るべき道筋を示します。米中貿易摩擦の影響を分析して自由貿易の重要性を訴えるほか、地球温暖化対策、次の金融危機への備えなどについても提言していく予定です。

アジア地域が日本企業の事業展開にとって重要度を高めています。アジア地域の経済予測分析に引き続き力を入れるとともに、各国の構造問題にも踏み込みリポートします。現地エコノミストの生の声を反映した「アジア・コンセンサス調査」も継続します。米中関係や朝鮮半島情勢など地政学リスクに焦点を当てた研究も専門家を交えて多角的に進めます。

国際会議としては、日米共同研究事業の年次大会となる「富士山会合」を継続します。米国から外交、安全保障、経済の各分野で政策形成に影響力を持つ人物を多数招き、意見交換を進めます。アジア経済に関して政策提言する英文ジャーナル『Asian Economic Policy Review』の編集会議も開催します。19年度は、北朝鮮と貿易戦争をテーマに発行する予定です。

各界の専門家を講師に招くセミナーも東京・大阪で計100本程度実施します。米中貿易摩擦のリスク、欧州・北東アジア情勢、インバウンド市場の動向、デジタル資本主義と経済社会制度のあり方、データサイエンスの潮流——を中心に、タイムリーなテーマを交えて開催します。

I 自主・共同研究事業

デジタル資本主義を見すえた政策提言・長期予測

2019年度はまず、6月に日本で開催される20カ国・地域(G20)首脳会議に向けた政策提言の発信を目指します。この中では16年度から継続中の「未来社会経済研究会」、さらには18年度後半から開始した総務省との人工知能(AI)関連の共同研究プロジェクトの成果を踏まえ、デジタル資本主義時代における世界および日本経済の取るべき道筋を示します。また、米中貿易戦争が内外経済に与える影響を分析し、自由貿易の重要性を訴えるほか、エネルギー・環境分野ではデジタル経済の進展によるエネルギー需要の変化を織り込みながら、地球温暖化対策としての「カーボンプライシング」(炭素の価格付け)の導入をどうすべきかを提言する予定です。

18年度は、長期予測の改定に取り組み、人生100年時代の働き方と社会保障改革に焦点を当て、中間報告をまとめました。19年度は、上記のG20向け提言の成果を生かし、IoT(モノのインターネット)、ビッグデータ、AI、ロボットを中心とした破壊的な技術革新が進展する2060年の経済社会の姿を描き、長期予測の取りまとめへとつなげる計画です。

アジア研究も強化していきます。米中関係や朝鮮半島情勢など北東アジアの地政学リスクに焦点を当てた研究を多角的に進めます。中国については米中摩擦の動向をにらみながら、日本企業によるビジネス展開の方向性などを、外部も専門家も交えて研究していきます。

II 経済予測・分析、研修事業

センターの経済予測や金融研究は、精度と的確な分析で高い評価を得ています。主に会員企業の若手・中堅社員を研究生として受け入れる研修事業も行っており、ビジネス現場で経験を積んだ研究生が加わって成果をまとめます。

1. 短期経済予測

段階的接近法(SA)により1～2年先までの経済を予測、四半期ごとに公表していきます。財政・金融政策や海外経済の動向などを踏まえつつ、計量分析や企業ヒアリングによるミクロ情報も加味しながら、分析に厚みを加えていきます。10月の消費税増税とその経済対策の分析など、時宜をとらえたテーマを取り上げ、主として研究生が執筆する分析レポート「経済百葉箱」も積極的に公表します。

2. 中期経済予測

生産性や賃金の停滞、人口減少・少子高齢化に伴う成長力低下などの困難に、日本経済はどう向き合うべきか。2030年までの経済見通しとともに、処方箋を提示します。また、技術革新の進展に伴って注目される産業の動向を点検したり、産業構造に及ぼす変化などを掘り下げたりします。予測の柱となるテーマについては論点レポートとしてまとめます。

3. アジア経済予測

米中貿易戦争の勃発などアジア地域を巡る経済情勢は不透明さを増し、日本企業への影響を見通すことの重要性が高まっています。10年後を展望する「アジア経済中期予測」では、米国、日本を含めたアジア地域の経済予測を11-12月に公表します。会員企業の事業計画策定の参考となるよう、各国の構造問題に踏み込んだ分析をします。中国、ASEAN4カ国（インドネシア、マレーシア、タイ、フィリピン）を対象に「アジア経済短期予測」も継続します。

4. 金融研究

日本銀行の金融政策を点検するとともに、個別の銀行や信用金庫の財務データから金融産業の動向を分析し、将来像を描きます。2019年度は人口動態の変化が日本をはじめ先進主要国の金融政策運営や金融システムにどのような影響を及ぼすかに焦点を当て、「金融研究レポート」等を通じて政策を提言します。

5. ビジネス研究

研修制度の目的のひとつである経営幹部候補養成の機能強化を狙いとしたプログラムです。経営戦略論の基礎を習得した上で、ゼミ形式で議論を深めます。実践課題として、特定の事業やビジネスモデルを取り上げ、構造変化の核心を追究し、その解決方法を探索するケースライティングに取り組みます。企業ヒアリングも通じて自らの仮説を確かめながら、マネジメントの応用力を養います。

Ⅲ セミナー・討論会・研究会事業

各界から講師を招いた「セミナー」、メンバー事前登録制の「経済動向研究会」を毎年度実施しています。日本経済新聞社と共催の「景気討論会」や「会員朝食会」などと合わせ、東京、大阪で約130回を催す計画です。

1. セミナー

19年度はセンターの重点研究課題を踏まえ、米中貿易摩擦のリスク、欧州・北東アジア情勢、インバウンド市場の動向、デジタル資本主義と経済社会制度のあり方、データサイエンスの潮流——を中心に、タイムリーなテーマをまじえて開催します。各界から講師を招いた「セミナー」は、東京で年間75回程度、大阪で同25回程度を計画。ほかにメンバー事前登録制の「経済動向研究会」や、「景気討論会（日本経済新聞社と共催）」「会員朝食会」などを催します。

2. 経済動向研究会

日本銀行、内閣府の第一線エコノミストが月例で国内外の経済・金融の最新動向を解説する形式のセミナーで、参加者との意見交換も重視します。1年間のメンバー制で、企業・金融機関の調査・企画スタッフを対象に参加者を募集します。

3. 景気討論会

日本経済新聞社と共催、1964年に第1回を開催して以来の伝統ある討論会です。19年度は、東京で3回、大阪、名古屋、札幌、福岡で各1回、計7回の開催を予定。景気動向を肌で知る各地の著名な企業経営者もパネリストに招き開催します。

IV ライブラリー・情報サービス事業

1. ホームページ

Webサイトを2018年9月に全面リニューアルしました。利用者の利便性を向上させるため、経済予測や政策提言をわかりやすくナビゲーションし情報発信を強化するとともに、産学官交流の場につなげていく計画です。

2. 「JCER LETTER」（会報）

会員サービスとして、冊子スタイルの会報「JCER LETTER」を毎月下旬に発行しています。センターの活動内容（最新の経済レポート、現地ルポ、話題のセミナー講演録、セミナー案内など）を会員トップはじめ、メンバーの方々に届けます。

3. ライブラリー

経済関係図書・統計の蔵書が6万冊を超す「経済専門図書館」で、一般に公開しています。蔵書のデータベース化や資料検索機能を充実し、他の専門図書館とのネットワークも活用しながら経済に関する文献情報の提供に貢献します。

4. 英文ジャーナル「AEPR」

2006年6月に創刊した英文ジャーナル『Asian Economic Policy Review』は、アジア経済に関する政策提言を年2回発信しています。論文は編集会議で日本やアジア、欧米の先端研究者が議論した上で掲載しています。19年度は7月に「北朝鮮」、20年1月に「貿易戦争」をテーマに発行予定です。

5. 学術論文誌「日本経済研究」

1971年の発刊以来、半世紀近い伝統を持つ「レフェリー制度」を採用した学術誌で、経済学の全分野を対象とした公募論文誌として学界で高く評価されています。英文のサマリーも作成・公表します。

6. ESPフォーキャスト調査

センターでは民間有力エコノミスト約40人を対象に景気の先行きをどう見ているのかアンケート調査し、いわゆる「コンセンサスデータ」にまとめ、毎月公表しています。消費税率の引き上げ、米中貿易摩擦、BREXITの行方など国内外の景気動向に影響を及ぼす材料が増えるなか、調査への関心は一段と高まっています。タイムリーな特別調査項目を加えながら景気を先読みしていきます。

7. JCER/日経 アジア・コンセンサス

16年度から開始したアジア主要6カ国（タイ、フィリピン、インドネシア、マレーシア、シンガポール、インド）の有力エコノミストを対象にした「JCER/日経 アジア・コンセンサス」を継続して実施します。3カ月に1回、アンケートを実施し、その結果を日本語と英語で公表していきます。同調査では、センターが国内で実施している「ESPフォーキャスト調査」のノウハウを活用して、各国の成長率やCPIなどの見通しをヒアリングします。またアンケートに協力していただくエコノミスト数人を東京に招待して、会員向けに特別セミナーを開催します。アジアの状況を現地の方々から直接聞くことが出来る機会を会員に提供します。

▽ 奨励金交付事業

1. 日本経済研究センター研究奨励金

学術振興、経済社会発展への寄与などを目的に、経済学・社会学分野の理論的・実証的研究を対象に、総額約1,000万円の研究奨励金を交付する事業です。12月に審査会を実施、翌年2月に交付対象者を発表します。前身「日本経済研究奨励財団」による事業は1967年度開始、2010年度からセンターの事業として実施しています。

2. 日経・経済図書文化賞

日本経済新聞社と共催する「日経・経済図書文化賞」は、1958年の第1回から数えて19年度、第62回を迎えます。6月に日本経済新聞紙上で応募作を募り、推薦委員会・審査委員会による厳正な審査を経て、経済・経営に関する図書の中から優れた作品を最大5点選び、11月に著者と出版社を表彰します。

3. 日経アジアスカラシップ

日本経済新聞社と共同で、アジアの研究機関・大学の中堅・若手研究者らをセンターに招聘する奨学金制度「日経アジアスカラシップ」事業は、19年度で14年目となります。招聘者は厳格な事前審査のうえ決定、19年度は、ベトナムから1名を受け入れます。

VI 受託研究事業

収益事業として研究を受託する事業です。このうち日本経済新聞社からの受託研究として、19年度も引き続き中国に焦点を当てます。米中摩擦などを切り口として、日本企業によるビジネス展開の行方などを外部の専門家も交えて研究していきます。日経グループ内の経済予測事業を統合する形で18年度から受託を開始した「NEEDS（日経の総合経済データバンク）日本経済モデル」のメンテナンス業務も継続し、SAの予測とNEEDSモデルの分析機能を融合させていきます。また17年度から日本経済新聞社と共同運営してきた「スマートワーク経営研究会」は、働き方改革と企業の力の関連を理論的に掘り下げ、報告書を19年度に取りまとめます。

VII 懇親会事業

日本経済新聞社、テレビ東京ホールディングスと共催で、毎年12月に第一線の経営者、エコノミスト、政策当局者らを招いて「年末エコノミスト懇親会」を開催します。1964年から開催しており、本年は第56回目となります。

VIII 会員会社・社長朝食会／政策懇談会事業

センター会員企業の会長、社長ら経営トップを対象に、政治・経済界首脳、内外の著名エコノミスト、駐日大使らを講師に招いて「会員会社・社長朝食会」を開いています。19年度は東京で5回程度、大阪で1～2回程度開催します。また部長クラスを対象に、政策決定に深く関わる識者を講師に招き議論する「政策懇談会」を東京では6回程度、大阪では「大阪懇談会」を2回程度、開催する計画です。

IX 日米共同研究事業

センターが日本を代表するグローバル企業約30社、シンクタンクの日本国際問題研究所などと進めている「日米知的交流・共同研究プログラム（富士山会合）」は19年度も米国から外交、安全保障、経済の各分野で政策形成に影響力を持つ人物を多数、招き、意見交換を進めます。議論するテーマは日米2国間の課題にとどまりません。激動する東アジアや、広くインド太平洋地域に対して日本は米国と連携しながら、どのような姿勢で臨むべきかを考えます。また2020年の米国の大統領・連邦議会選挙に向けた論点と選挙後の政界地図を展望しつつ、日米関係、そして日本企業の対米ビジネスに及ぶ影響を分析します。

X 会員・事務局

会員・事務局

19年2月末現在の普通会員数は314法人、アカデミー会員数は30法人、特別会員は65名です。

事務局は、東京・大手町に本部、大阪・高麗橋に大阪支所を設け、研究活動、会員サービス、セミナー事業などを展開しています。また東京・茅場町にライブラリーを開設しています。19年2月末現在の常勤職員数は37名、うち研究職は23名。会員会社・団体などから21名の派遣研究生を受け入れています。

2019年度（平成31年度）収支予算

【概況】

2019年度は、経常収益 8億7,257万円（前年度予算比<カッコ内以下同様> 2,689万円・3.1%減）、経常費用 8億7,257万円（2,689万円・3.1%減）を見込みました。

【経常収益】

- ① 財産運用収益は基本財産運用益・特定資産運用益を合わせて、3,019万円（76万円・2.4%減）としました。運用利回りの低下を見込むためです。
- ② 会費・入会金収益は、3億15万円（984万円・3.4%増）を見込みました。新規会員の獲得に力を入れて346社を目指し、2018予算比では9社増。
- ③ 事業収益は、3億8,763万円（3,597万円・8.5%減）の見込みとなりました。公益目的事業では、研修事業収益入は会員会社・団体などから派遣される研究生の減を見込んでいます。収益事業等では、日米共同研究事業は内容を見直し、共同研究助成金収益は減少を見込みました。
- ④ 受取寄付金は、日本経済新聞社他の寄付金として1億5,160万円（前年同額）を見込んでいます。

【経常費用】

- ① 事業費は7億9,415万円（2,109万円・2.6%減）となります。HPのリニューアルによる減価償却費通年化による増や、HP運営経費増がありますが、研修生の減少による経費減、日米共同研究事業の内容見直しによる減、人件費減などにより全体では減少を見込んでおります。
- ② 管理費は7,842万円（580万円・6.9%減）を見込みました。HPリニューアルによる減価償却費通年化による増があるものの、派遣スタッフの減やPC入れ替えに伴う経費減があるためです。一般経費については、引き続き節減を図ります。

科 目	予算額	前年度予算額	増減	備考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
①基本財産運用益	30,179,000	30,934,000	△ 755,000	
②特定資産運用益	15,000	15,000	0	
③受取会費・入会金	300,145,000	290,305,000	9,840,000	
普通会員会費	298,140,000	288,270,000	9,870,000	
特別会員会費	1,305,000	1,235,000	70,000	
入会金	700,000	800,000	△ 100,000	
④事業収益	387,633,000	423,607,000	△ 35,974,000	
研修事業収益	36,800,000	52,300,000	△ 15,500,000	
研究会事業収益	3,651,000	5,560,000	△ 1,909,000	
出版物頒布収益	230,000	230,000	0	
共同研究助成金収益	315,060,000	333,680,000	△ 18,620,000	
フォーキャスト収入	780,000	720,000	60,000	
研究受託収益	29,112,000	31,117,000	△ 2,005,000	
補助金収入	2,000,000	0	2,000,000	
⑤受取寄付金	151,600,000	151,600,000	0	
⑥雑収益	3,000,000	3,000,000	0	
経常収益計	872,572,000	899,461,000	△ 26,889,000	
(2) 経常費用				
①事業費	794,153,145	815,247,130	△ 21,093,985	
予測研究費	37,334,000	42,864,000	△ 5,530,000	
一般研究費	289,260,000	290,817,000	△ 1,557,000	
資料整備費	3,210,000	3,079,000	131,000	
研修事業費	8,817,000	9,430,000	△ 613,000	
研究会開催費	46,626,000	46,402,000	224,000	
出版物作成費	35,164,000	34,162,000	1,002,000	
奨励交付金	11,974,000	11,933,000	41,000	
受託研究費	17,500,000	11,720,000	5,780,000	
役員報酬	25,080,000	25,080,000	0	
事業人件費	173,262,000	189,539,000	△ 16,277,000	
賞与引当金	11,936,000	13,695,000	△ 1,759,000	
退職給付費用	5,010,000	5,465,000	△ 455,000	
福利厚生費	29,691,276	30,012,492	△ 321,216	
会議費	2,800,000	2,700,000	100,000	
通信費	2,403,425	2,841,409	△ 437,984	
減価償却費	5,720,720	3,179,260	2,541,460	
発送費	14,616	14,715	△ 99	
事務用品費	2,542,449	7,165,303	△ 4,622,854	
賃借料	82,957,659	82,447,951	509,708	
雑費	2,850,000	2,700,000	150,000	
②管理費	78,418,855	84,213,870	△ 5,795,015	
役員報酬	12,920,000	12,920,000	0	
給料手当	26,968,000	33,198,000	△ 6,230,000	
賞与引当金	792,000	730,000	62,000	
退職給付費用	4,131,000	4,113,000	18,000	
福利厚生費	4,644,724	4,505,508	139,216	
会議費	608,000	358,000	250,000	
旅費交通費	516,000	526,000	△ 10,000	
通信費	389,575	438,591	△ 49,016	
減価償却費	927,280	490,740	436,540	
発送費	2,384	2,285	99	
事務用品費	413,551	1,109,697	△ 696,146	
賃借料	9,697,341	9,696,049	1,292	
購読料	824,000	770,000	54,000	
諸謝金	3,622,000	3,622,000	0	
租税公課	6,650,000	6,300,000	350,000	
雑費	5,313,000	5,434,000	△ 121,000	
経常費用計	872,572,000	899,461,000	△ 26,889,000	
当期経常増減額	0	0	0	

平成31年度収支予算書(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

項目	正味財産 増減計算書 (平成31年度予 算)	公益目的事業会計							
		自主・共同研究事 業	経済予測・分析、 研修事業	セミナー・討論会・ 研究会事業	ライブラリー・ 情報サービス事業	奨励金交付事業	共通	小計	
I 一般正味財産増減の部									
1. 経常増減の部									
(1) 経常収益									
①基本財産運用益	30,179,000							30,179,000	30,179,000
②特定資産運用益	15,000							15,000	15,000
③受取会費・入会金	300,145,000	0	0	0	0	0	150,073,000	150,073,000	
普通会員会費	298,140,000						149,070,000	149,070,000	
特別会員会費	1,305,000						653,000	653,000	
入会金	700,000						350,000	350,000	
④事業収益	387,633,000	110,080,000	36,800,000	2,921,000	1,010,000	0	0	150,791,000	
研修事業収益	36,800,000		36,800,000					36,800,000	
研究会事業収益	3,651,000			2,921,000				2,921,000	
出版物頒布収益	230,000				230,000			230,000	
共同研究助成金収益	315,080,000	110,080,000						110,080,000	
フォーキャスト収入	780,000				780,000			780,000	
研究受託収益	29,112,000							0	
補助金収入	2,000,000	2,000,000						2,000,000	
⑤受取寄付金	151,600,000				41,000,000		110,600,000	151,600,000	
⑥雑収益	3,000,000						3,000,000	3,000,000	
経常収益計	872,572,000	110,080,000	36,800,000	2,921,000	42,010,000	0	293,867,000	485,658,000	
(2) 経常費用									
①事業費	782,298,000	178,272,809	138,934,824	116,405,228	91,899,932	21,507,855	0	547,020,648	
予測研究費	37,334,000		37,334,000					37,334,000	
一般研究費	289,280,000	80,195,000			4,065,000			84,260,000	
資料整備費	3,210,000				3,210,000			3,210,000	
研修事業費	8,817,000		8,817,000					8,817,000	
研究会開催費	46,826,000	3,229,000		37,070,000				40,299,000	
出版物作成費	35,164,000				35,164,000			35,164,000	
奨励金交付金	11,974,000					11,974,000		11,974,000	
受託研究費	17,500,000							0	
役員報酬	0	13,300,000	5,700,000	1,900,000	1,900,000	1,140,000		23,940,000	
事業人件費	173,282,000	45,902,044	47,359,251	50,200,807	17,668,644	5,063,797		166,194,543	
賞与引当金	11,936,000	3,162,187	3,262,573	3,458,328	1,217,191	348,844		11,449,123	
退職給付費用	5,010,000	1,327,292	1,369,429	1,451,594	510,902	146,423		4,805,640	
福利厚生費	34,336,000	7,866,065	8,115,782	8,602,729	3,027,811	867,764		28,480,151	
会議費	2,800,000							0	
通信費	2,793,000	659,764	680,709	721,551	253,956	72,783		2,388,763	
減価償却費	6,648,000	1,570,394	1,620,247	1,717,462	604,477	173,242		5,685,822	
発送費	17,000	4,037	4,165	4,415	1,554	445		14,816	
事務用品費	2,956,000	700,369	722,602	765,959	269,586	77,263		2,535,779	
賃借料	92,655,000	20,356,657	23,949,066	10,512,383	24,006,811	1,643,294		80,468,211	
雑費	0							0	
②管理費	90,274,000	0	0	0	0	0	0	0	
役員報酬	38,000,000							0	
給料手当	26,988,000							0	
賞与引当金	792,000							0	
退職給付費用	4,131,000							0	
福利厚生費	0							0	
会議費	608,000							0	
旅費交通費	516,000							0	
通信費	0							0	
減価償却費	0							0	
発送費	0							0	
事務用品費	0							0	
賃借料	0							0	
購読料	824,000							0	
諸謝金	3,622,000							0	
租税公課	9,500,000							0	
雑費	5,313,000							0	
経常費用計	872,572,000	178,272,809	138,934,824	116,405,228	91,899,932	21,507,855	0	547,020,648	
当期経常増減額	0	△ 68,212,809	△ 102,134,824	△ 113,484,228	△ 49,889,932	△ 21,507,855	293,867,000	△ 61,362,648	
他会計振替前当期一般正味財産増減額	0	△ 68,212,809	△ 102,134,824	△ 113,484,228	△ 49,889,932	△ 21,507,855	293,867,000	△ 61,362,648	
他会計振替額							1,358,252	1,358,252	
当期一般正味財産増減額	0	△ 68,212,809	△ 102,134,824	△ 113,484,228	△ 49,889,932	△ 21,507,855	295,225,252	△ 60,004,397	

(単位:円)

項目	収益事業等会計					小計	法人会計	内部取引消去	法人合計
	受託研究事業	懇親会事業	会員朝食・ 昼食会事業	日米共同研究事 業	共通				
I 一般正味財産増減の部									
1. 経常増減の部									
(1) 経常収益									
① 基本財産運用益						0			30,179,000
② 特定資産運用益						0			15,000
③ 受取会費・入会金	0	3,001,000	12,006,000	0	0	15,007,000	135,065,000	0	300,145,000
普通会員会費		2,981,000	11,926,000			14,907,000	134,163,000		298,140,000
特別会員会費		13,000	52,000			65,000	587,000		1,305,000
入会金		7,000	28,000			35,000	315,000		700,000
④ 事業収益	29,112,000	0	730,000	205,000,000	0	234,842,000	0	0	387,633,000
研修事業収益						0			36,800,000
研究会事業収益			730,000			730,000			3,651,000
出版物頒布収益						0			230,000
共同研究助成金収益				205,000,000		205,000,000			315,060,000
フォーキャスト収入						0			780,000
研究受託収益	29,112,000					29,112,000			29,112,000
補助金収入						0			2,000,000
⑤ 受取寄付金						0			151,600,000
⑥ 雑収益						0			3,000,000
経常収益計	29,112,000	3,001,000	12,736,000	205,000,000	0	249,849,000	135,065,000	0	872,572,000
(2) 経常費用									
① 事業費	26,431,166	4,128,324	7,366,363	206,356,644	2,850,000	247,132,497	0	0	794,153,145
予測研究費						0			37,334,000
一般研究費				205,000,000		205,000,000			289,260,000
資料整備費						0			3,210,000
研修事業費						0			8,817,000
研究会開催費			6,327,000			6,327,000			46,626,000
出版物作成費						0			35,164,000
奨励交付金						0			11,974,000
受託研究費	17,500,000					17,500,000			17,500,000
役員報酬	0	380,000	380,000	380,000		1,140,000			25,080,000
事業人件費	5,464,529	582,883	437,162	582,883		7,067,457			173,262,000
賞与引当金	376,451	40,155	30,116	40,155		486,877			11,936,000
退職給付費用	158,011	16,854	12,641	16,854		204,360			5,010,000
福利厚生費	936,436	99,887	74,915	99,887		1,211,125			29,691,276
会議費		2,800,000				2,800,000			2,800,000
通信費			6,284	8,378		14,662			2,403,425
減価償却費			14,956	19,942		34,898			5,720,720
発送費			0	0		0			14,616
事務用品費			6,670	0		6,670			2,542,449
賃借料	1,995,739	208,545	76,619	208,545		2,489,448			82,957,659
雑費					2,850,000	2,850,000			2,850,000
② 管理費	0	0	0	0	0	0	78,418,855	0	78,418,855
役員報酬						0	12,920,000		12,920,000
給料手当						0	26,968,000		26,968,000
賞与引当金						0	792,000		792,000
退職給付費用						0	4,131,000		4,131,000
福利厚生費						0	4,644,724		4,644,724
会議費						0	608,000		608,000
旅費交通費						0	516,000		516,000
通信費						0	389,575		389,575
減価償却費						0	927,280		927,280
発送費						0	2,384		2,384
事務用品費						0	413,551		413,551
賃借料						0	9,697,341		9,697,341
購読料						0	824,000		824,000
請謝金						0	3,622,000		3,622,000
租税公課						0	6,650,000		6,650,000
雑費						0	5,313,000		5,313,000
経常費用計	26,431,166	4,128,324	7,366,363	206,356,644	2,850,000	247,132,497	78,418,855	0	872,572,000
当期経常増減額	2,680,834	△ 1,127,324	5,369,637	△ 1,356,644	△ 2,850,000	2,716,503	56,646,145	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	2,680,834	△ 1,127,324	5,369,637	△ 1,356,644	△ 2,850,000	2,716,503	56,646,145	0	0
他会計振替額						△ 1,358,252	△ 1,358,252		0
当期一般正味財産増減額	2,680,834	△ 1,127,324	5,369,637	△ 1,356,644	△ 4,208,252	1,358,252	56,646,145	0	0